

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社 鈴木
【英訳名】	SUZUKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 教義
【本店の所在の場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地 1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 倉田 一
【最寄りの連絡場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地 1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 倉田 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 7月1日 至平成25年 3月31日	自平成23年 7月1日 至平成24年 6月30日
売上高(千円)	13,277,853	13,494,573	17,838,607
経常利益(千円)	749,928	740,176	978,138
四半期(当期)純利益(千円)	280,112	294,141	347,446
四半期包括利益又は包括利益(千円)	415,171	744,537	480,874
純資産額(千円)	10,950,976	11,446,756	11,016,641
総資産額(千円)	16,447,312	16,862,938	16,708,054
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	45.23	47.50	56.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.4	65.1	63.4

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	22.72	15.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要により内需に回復傾向が見られたものの、長引く欧州債務問題の深刻化、中国経済の減速等、先行きは不透明な状況で推移しました。一方、昨年末の政権交代を契機として、積極的な金融緩和への期待から株価が上昇に転じるとともに、為替相場も円安傾向にあり景気回復への期待感が高まっております。

当社グループにおいては、カーエレクトロニクス関連部品が、北米での高需要に後押しされ堅調に推移しましたが、スマートフォン、タブレット型端末向けなどのコネクタ用部品が調整基調となりました。また、機械器具セグメント中の医療組立事業は、市場が堅調であることに加え、新アイテムの増加などにより順調に推移しました。

このような環境のなか、当社グループは、部品事業の生産効率向上に向けた取り組みを継続するとともに、経営の安定化に向け、新規事業分野への進出を含めた各施策を推進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は134億9千4百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益7億8百万円(前年同期比8.8%減)、経常利益7億4千万円(前年同期比1.3%減)、四半期純利益2億9千4百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

金型

自動車向け金型は、海外向け需要の下支えにより安定的に受注量を確保し堅調に推移しました。一方、電子機器向け金型は、部品の海外生産比率の拡大が進むなかで金型の海外調達も進む傾向にあることに加え、国内市場の悪化が重なったことにより低迷しました。

その結果、売上高は9億3百万円(前年同期比14.8%減)、セグメント利益は9千6百万円(前年同期比45.0%減)となりました。

部品

電子機器関連は、テレビ、パソコン向け部品の低迷が続くなかで、これまで主力としてきたスマートフォン、タブレット型端末向け部品も調整基調となりました。一方、カーエレクトロニクス関連は、北米での高需要に後押しされ堅調に推移しました。

その結果、売上高は111億5千9百万円(前年同期比1.2%増)、セグメント利益は10億4千3百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

機械器具

専用機のうち自動車関連装置は、高需要に後押しされ一定量の受注を確保しましたが、SMT関連装置及び半導体関連装置は、市場の低迷により設備投資が抑制され厳しい受注環境となりました。また、医療組立事業は主力製品の市場が堅調なことから、新アイテムの増加などにより順調に推移しました。

その結果、売上高は14億2千8百万円(前年同期比20.0%増)、セグメント利益は1億7千7百万円(前年同期比15.9%増)となりました。

その他

賃貸事業を行っております。売上高は3百万円(前年同期比0.0%)、セグメント利益は1千9百万円(前年同期比39.9%増)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、6千5百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状の見通し

当社グループが属する電子部品、半導体業界におきましては、依然としてグローバルでの価格競争激化により、価格の下落傾向が続くものと予想されます。これらの状況を踏まえて当社グループは、変化に対応し持続的な成長・発展を目指して企業体質の強化に取り組んでまいります。そのために、平成25年度から平成27年度の中期経営計画を策定いたしました。本計画に基づき、引き続き一貫生産品を大きな柱として成長させていくとともに、既存市場の深耕を図ってまいります。また、既存技術の深堀と新技術の開発により、新商品の開発、新市場の開拓に積極的に取り組んでまいります。併せて、更なる経営改革活動への取り組みによるコスト低減、強固な経営体質の確立に取り組んでまいります。

(5)経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、今後さらに激化するグローバルでの競争と、不確実性が増していく経営環境下において、創業以来の理念である「徹底的な精度追求」に基づき、当社グループでしかできない微細加工に挑戦し続ける事が最善の経営戦略であると考えております。その体制作りのための計画的な研究開発・設備投資・人材育成を継続して実行し、製造技術力を高めることで企業体質を強化していく方針であります。また、当社グループが属する電子部品業界の好不況の影響リスクを低減させるためにも、新たな価値創造として新分野への事業機会拡大を図ってまいります。

管理面におきましては、これまでの経営改革活動を継続し、事業構造の改善と安定した収益構造の構築に取り組めます。また、コンプライアンスの強化を図り、併せて企業理念を浸透させることで経営基盤の強化に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,195,000	6,195,000	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数 100株
計	6,195,000	6,195,000	-	-

(注)大阪証券取引所については、平成24年8月13日に上場廃止の申請を行い、同年9月29日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	6,195	-	1,435,300	-	1,439,733

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,191,300	61,913	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,195,000	-	-
総株主の議決権	-	61,913	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 鈴木	長野県須坂市大字 小河原2150番地1	2,100	-	2,100	0.03
計	-	2,100	-	2,100	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,744,895	1,806,275
受取手形及び売掛金	3 4,005,180	3 3,649,101
商品及び製品	102,247	101,465
仕掛品	481,042	534,291
原材料及び貯蔵品	750,748	815,942
その他	258,520	417,553
流動資産合計	7,342,635	7,324,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,437,663	3,587,657
機械装置及び運搬具(純額)	3,090,785	3,043,110
土地	1,233,666	1,233,666
その他(純額)	497,036	254,560
有形固定資産合計	8,259,152	8,118,994
無形固定資産	68,360	75,191
投資その他の資産		
投資有価証券	806,269	1,199,215
その他	232,552	145,822
貸倒引当金	915	915
投資その他の資産合計	1,037,906	1,344,122
固定資産合計	9,365,419	9,538,308
資産合計	16,708,054	16,862,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,867,946	1,769,514
短期借入金	816,426	1,187,458
1年内返済予定の長期借入金	434,853	342,672
未払法人税等	185,853	137,563
賞与引当金	83,186	277,435
役員賞与引当金	38,600	46,520
その他	755,699	372,088
流動負債合計	4,182,565	4,133,252
固定負債		
長期借入金	457,436	200,432
退職給付引当金	674,812	678,417
役員退職慰労引当金	376,600	404,080
固定負債合計	1,508,848	1,282,929
負債合計	5,691,413	5,416,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金	1,439,733	1,439,733
利益剰余金	7,531,252	7,670,573
自己株式	1,130	1,130
株主資本合計	10,405,155	10,544,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218,153	462,938
為替換算調整勘定	38,659	29,228
その他の包括利益累計額合計	179,493	433,709
少数株主持分	431,992	468,569
純資産合計	11,016,641	11,446,756
負債純資産合計	16,708,054	16,862,938

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	13,277,853	13,494,573
売上原価	11,518,079	11,768,754
売上総利益	1,759,774	1,725,819
販売費及び一般管理費	982,527	1,016,969
営業利益	777,246	708,849
営業外収益		
受取利息	326	323
受取配当金	6,557	6,570
受取賃貸料	4,639	3,928
スクラップ売却益	3,915	4,087
為替差益	-	22,472
その他	6,020	8,323
営業外収益合計	21,460	45,705
営業外費用		
支払利息	12,887	13,686
為替差損	35,888	-
その他	2	691
営業外費用合計	48,777	14,378
経常利益	749,928	740,176
特別利益		
固定資産売却益	5,642	24,012
負ののれん発生益	-	9,864
その他	137	-
特別利益合計	5,779	33,876
特別損失		
固定資産売却損	610	2,736
固定資産除却損	1,915	2,474
投資有価証券評価損	1,693	1,594
会員権評価損	800	-
貸倒引当金繰入額	495	-
その他	0	-
特別損失合計	5,514	6,805
税金等調整前四半期純利益	750,194	767,248
法人税、住民税及び事業税	376,564	359,403
法人税等調整額	33,883	76,867
法人税等合計	342,680	282,536
少数株主損益調整前四半期純利益	407,513	484,711
少数株主利益	127,401	190,569
四半期純利益	280,112	294,141

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	407,513	484,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,267	244,785
為替換算調整勘定	609	15,041
その他の包括利益合計	7,657	259,826
四半期包括利益	415,171	744,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	287,983	548,357
少数株主に係る四半期包括利益	127,187	196,180

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14,074千円増加しております。なお、報告セグメントごとの影響額につきましては、セグメント情報等に記載のとおりであります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
須高ケーブルテレビ㈱(借入債務)	3,557千円	須高ケーブルテレビ㈱(借入債務) 1,871千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	151,630千円	106,650千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	137千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	969,378千円	885,352千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	136,243	22	平成23年6月30日	平成23年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	154,820	25	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,059,910	11,023,839	1,190,323	13,274,073	3,780	13,277,853	-	13,277,853
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	324,871	271,073	167,356	221,153	47,776	268,930	268,930	-
計	1,384,781	10,752,766	1,357,679	13,495,227	51,556	13,546,784	268,930	13,277,853
セグメント利益	175,857	1,029,502	152,921	1,358,281	14,079	1,372,360	595,114	777,246

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額 595,114千円には、セグメント間取引消去 7,121千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 602,530千円、棚卸資産の調整額2,185千円及びその他の影響額12,352千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への売上高	903,179	11,159,240	1,428,373	13,490,793	3,780	13,494,573	-	13,494,573
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	232,623	177,241	154,208	209,590	50,600	260,190	260,190	-
計	1,135,802	10,981,999	1,582,581	13,700,383	54,380	13,754,763	260,190	13,494,573
セグメント利益	96,793	1,043,057	177,312	1,317,162	19,700	1,336,863	628,014	708,849

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額 628,014千円には、セグメント間取引消去 12,298千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 635,226千円、棚卸資産の調整額17,201千円及びその他の影響額2,309千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(重要な負ののれん発生益)

「部品」セグメントにおいて、連結子会社の持分を追加取得したこと等により、負ののれん発生益を計上しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間において9,864千円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
(報告セグメントの区分方法の変更)

「自動機器事業」と「その他」に含めていた「医療組立事業」は、両事業の関連性が強くなってきたため、組織の新設に合わせて一体管理していくこととしたので、第1四半期連結会計期間より事業セグメントの統合を行い、名称を「機械器具」といたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より当社グループの報告セグメントを「金型」「部品」「機械器具」の3つに変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(減価償却方法の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方針に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「金型」で366千円、「部品」で11,059千円、「機械器具」で1,858千円、「その他」で140千円増加しており、また、各報告セグメントに配分していない全社費用が649千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	45円23銭	47円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	280,112	294,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	280,112	294,141
普通株式の期中平均株式数(株)	6,192,877	6,192,816

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月14日

株式会社鈴木
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩淵 道男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野本 博之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴木の前24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鈴木及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。